

市民のまちづくり活動参加導入手法としてのイベントの効果分析

瀧谷大登(関西大学), 北詰恵一(関西大学)

多くの地方都市において若者の都市圏への流出による地域の衰退が懸念されており、解決策として住民参加型の地域活動や中心市街地活性化イベント・祭りが重要な手法として位置づけられている。地域の固有性が重要となるまちづくり活動においては、地域住民自身の主体的な参画が不可欠な役割を担うことが多く、身近な生活環境における問題に対して課題解決のための公益的な活動の主体として、様々な活動を展開することが求められている。しかし、これらの住民が、その最初の段階でどのようなきっかけによって参加に至ったかは必ずしも明らかでない。

本研究は地域への関心の低い住民がどのようなきっかけで地域活動に参加し始めるのか、また参加し始めた住民がその後どのように地域活動に定着していくのかの過程を明確にし、各イベントの定着と離脱の要因を特定することを目的とする。対象地域は、積極的な地域活動が行われている福井県大野市とする。

住民参加の最初の段階は、地域への関心を持つことであると考え、その重要なきっかけとして地域イベントなどへの参加を想定した。そこで本研究では、大野市で行われる九頭竜湖紅葉まつり及び越前おおの小京都物産五番まつり来場者に対しヒアリング調査を行い、来場きっかけや次回以降参加意向を聞き、2つのイベントをそれぞれ「地域資源型」「地域交流型」と分け分析を行った。その結果、住民参加につながるイベント参加継続へのニーズはイベントのタイプにより異なり、それに応じたきめ細かな集客アプローチが必要であるとともに、対象来場者が共通する他のイベントへの戦略的アプローチによる継続参加への効果が示唆された。

Effect of Local Events on Citizen's First Step of Public Participation

Hiroto Takitani(Kansai University)
Keiichi KITAZUME(Kansai University)

In recent years, depopulation is progressing in many local cities due to the ever-increasing outflow of young people to urban areas. As solutions, local events or festivals for city centers and shopping districts revitalization are receiving many attentions. But the reason why some people do not join these activities while others voluntarily join them is not always clear. The purpose of this study is to find how to inspire the people to join regional activities as the first step to public participation by the case study to Ono city, one of the local city of Fukui prefecture in Japan, as a survey area. Interview surveys were conducted at the time of two festivals in the city, and asked visitors the reason why they chose those festivals and whether or not they will come to the same festival the next time. The results indicate that methods attracting visitors should be carefully arranged in accordance with the type of regional activities, which are “regional resource type” and “regional exchange type” and strategic approaches inviting them in other events with common attributes are required.

Keywords: regional activities, community, public involvement

1. はじめに

我が国における合計特殊出生率は、2005年に戦後最低の1.26となった後、2017年時点では1.43を記録するなど微増傾向にあるものの、出生数は過去最低の94万6,060人となっている。また少子高齢化の進行により、我が国の総人口は2008年をピークに減少しており、生産年齢人口も1995年をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口研究所の将来推計(出生中位(死亡中位)推計)によると、2065年には総人口は約8,803万人にまで減少し、生産年齢人口は約4,529万人にまで減少すると見込まれている^①。その結果人口減少や少子高齢化により中心市街地の空洞化などの社会問題が深刻化し、生産年齢人口の減少に伴う財源不足などによってこれまで行政が担ってきた公共サービスが今後は満足に実施できない可能性も出てくる^②。

また、多くの地方都市において若者の都市圏への流出が加速化しており、地域の衰退が懸念されている。その解決策として住民参加型の地域活動や中心市街地を活性化させるためのイベント・祭りが重要な手法^③として位置づけられている。岩手県雫石町では中心市街地活性化基本計画の1つとして軽トラ市を行い賑わい・交流を楽しむ場に^④、栃木県益子町の土祭は地縁型コミュニティに参加していない人も含めて参加できる参加まちづくりとして位置付けられ^⑤、福島県伊南村大桃地区では消滅したイベントが復活したことで集落活動が活性化し、住民には地域づくりへの自信が芽生えた^⑥。しかし地域活動やイベントに参加し住民参加する一連の段階の中でどのようなきっかけで参加に至るかのプロセスについて述べられている研究は必ずしも十分ではない。そこで本研究では、地域活動に不参加の住民がどのようなきっかけで参加するようになり、その後どのようにして定着していくのか、その過程を明確にし、各イベントの定着と離脱の要因を特定することを目的とする。

2. 研究対象地域の現状

大野市は、図1に示すように、福井県の最も東に位置しており、東部から南部にかけて両白山地が広がっている。面積は872.4km²で、福井県で最も面積の大きい都市であり、世帯数は11,698世帯であり、人口は33,109人と福井県内で6番目に多い。大幅な人口減少が生じており2010年から2015年にかけて2182人と6.18%の減少、この減少率は県内17の市町のうちでは4番目であり、9市の中では最も高い割合となっている^⑦。



図1 福井県大野市^⑦

大野市では、地域の問題解決に向けた取り組みが数多く行われている。例えば、「大野へかえろう」プロジェクトは、高校卒業と同時に市外へ移住する若者が多い中、いつか市に帰ってきてもらえるように大人からメッセージを伝えるものである。若者をターゲットとした地域への愛着を醸成するものとなっている。また、「大野人」プロジェクトは、大野市で暮らす魅力的、個性的な人との出会いを楽しむ旅のガイドブックを発行するものであり、2014年7月発売の書籍版「大野人」と共に、その一部を抜粋したフリーペーパー版もあり、夏、秋、冬、春の4号が発行されている。これによって、大野市民としてのアイデンティティの確立を促し、また、大野でどのようにまちづくり活動を実施すればよいかのモデルを提示する内容となっている。そして、その他にも大野市では地域を盛り上げようと年間19もの祭り・イベントが開催されている。

3. 本研究における住民参加の考え方

住民参加の段階を表現した初期のものとして、米国の社会学者シェーリー・アーンスタインによる「住民参加のはしご」がある。しかし、日本における住民参加と照らし合わせたときには必ずしも適切な段階であるとは言えず、また、時代も経過して現状にはそぐわなくなってきた。藪谷らは住民が地域活動を行う上でまちに新しい社会活動を生み出すために、団体が自らプレーヤーとなる活動タイプ(プレーヤー型)とまちに変化をもたらすためにプレーヤーが活動するための場・仕組み・機会を作る活動タイプ(エリアマネージャー型)に分類出来るとした⁹⁾が地域への貢献度が高い住民に限定される。高橋らは廃棄物計画の策定での市民参加にて、行政のみで計画決定(行政→住民)、行政主体の計画決定(審議会など→住民)、行政と住民による計画決定(協議会など→住民)、住民主体の計画決定(住民→行政)と分類した¹⁰⁾が、行政のみで計画決定した場合も住民は住民説明会や工場見学会など、受け身ではあるが活動に参加している。

実際には、地域活動に参加するまでに至っていない住民も存在し、一連の段階とすることで、不参加から参加への過程・要因を捉えやすくなる。松村らは小学校の保護者活動を対象に、学校活動に全く参加していない不参加層、授業参観のみに参加している参観層、学校からの要請にしたがって学校・学級活動の補助を受け身的に行う受動型層、学校側の指示だけでなく自主的に活動を行っている能動型層と分類¹⁰⁾しており、不参加から能動型までの分類は地域活動でも同じようなことが言える。

そこで、本研究では、表1に示すように、2段階の「不参加」を加え、改めて8段階とした¹¹⁾。

表1 本研究で用いる住民参加の考え方

本研究での住民参加の分類			
行政<住民	8	住民によるコントロール	住民を行政が支援する
	7	住民主導	住民がまちづくり活動の主体となり、行政を牽引している
行政=住民	6	パートナーシップ	住民と行政との協議・決定権の共有
行政>住民	5	行政主導の住民参加型	住民参加型のイベント
	4	意見可能	住民に意見を聞いてくれる場がある
	3	意見不可	形式的住民参加
不参加	2	不参加	住民に参加願望有り
	1	不参加	住民に参加意思・願望無し

その上で本研究では、住民参加の取り組みに不参加の住民が、参加・定着に至るまでの表中 1~5の段階である「不参加」、「行政>住民の参加」を対象とした。

4. 住民参加実態を知るための調査方法

表2 調査概要

住民参加の最初の段階は、地域への関心を持つことであると考え、その重要なきっかけとして地域イベントなどへの参加を想定した。そこで、大野市

調査実施日	平成30年10月27日(土)、28日(日)九頭竜湖紅葉まつり 平成30年11月3日(土)、4日(日)越前おおの小京都物産五番まつり
調査対象者	イベント来場者
質問項目	基本的な属性(性別/年齢/交通手段/グループ人数/間柄) 今回何回目の来場か・来場きっかけ・次回以降参加意向 イベントに対する発言

で開催されたイベントにて住民参加段階の実態調査として、表2に示すようなヒアリング調査を行った。九頭竜湖紅葉まつりは福井県内で最も人気のある紅葉スポット(九頭竜国民休養地)で行われ、大野市で採れた新鮮な野菜や特産品の市場など地域資源と触れ合う機会が多いことからここでは「地域資源型」のイベントと呼ぶこととする。越前おおの小京都物産まつりは五番通り商店街で行われ、住民と地域、イベントが交流することで地元の良さを再発見するイベントである¹²⁾ことからここでは「地域交流型」のイベントと呼ぶこととする。

5. 来場回数別の参加理由からみた過程・要因

ヒアリング調査の結果、九頭竜湖紅葉まつりは2日間で218サンプル、越前おおの小京都物産五番まつりでは110サンプル取得し属性は表3に示す通りであった。

表3 アンケート回答者属性

九頭竜湖紅葉まつり					越前おおの小京都物産五番まつり				
年齢層	男性	女性	総計	割合	年齢	男性	女性	総計	割合
10代以下	6人	6人	12人	5.50%	10代以下	0人	6人	6人	5.45%
20代	8人	15人	23人	10.55%	20代	1人	8人	9人	8.18%
30代	8人	18人	26人	11.93%	30代	6人	11人	17人	15.45%
40代	11人	29人	40人	18.35%	40代	8人	8人	16人	14.55%
50代	15人	22人	37人	16.97%	50代	6人	16人	22人	20.00%
60代	18人	32人	50人	22.94%	60代	12人	7人	19人	17.27%
70代	14人	12人	26人	11.93%	70代	8人	6人	14人	12.73%
80代以上	2人	2人	4人	1.83%	80代以上	4人	3人	7人	6.36%
合計	82人	136	218人	100.00%	合計	45人	65人	110人	100.00%
住所	市内		市外		住所	市内		市外	
	53名		165名			37名		73名	

(1)来場回数による来場きっかけの違い

イベントに来場するきっかけを来場者に回答を求めたところ、図2に示すように、来場回数が増加するにつれて来場きっかけに変化が生じることが分かった。

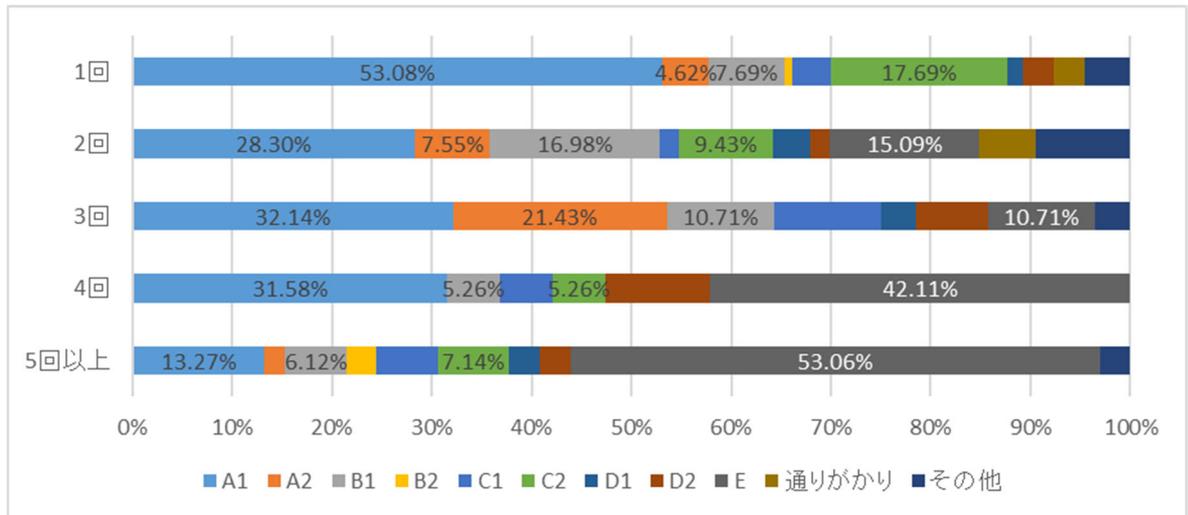


図2 来場回数別イベント来場きっかけ

図2は2つの祭りを合わせた来場回数別に来場きっかけの集計を行った結果である。回答数の多かったものは、A1「活動の存在を知った」、A2「活動の内容を知った」、B1「活動に対する興味を持った」、E「毎年来ているから」である。来場回数が3回までの来場者は活動が行われていることを外部から知って来場に至るケースが多いが、4回以上の来場者は毎年来ているからと回答し、習慣化していることがわかった。この結果から、初めて来場した人を「初回」、来場回数が2~3回の人を「複数回」、来場回数4回以上の人を「習慣化」として、来場回数に基づく分類を行った。またこの結果は2つの祭りでも独自に行っても同じ結果となったので来場回数の分類は祭り間で分けずに行う。

(2)参加から定着に至るまで

本研究の調査では、次回以降参加意向を「全然そう思わない=1」、「そう思わない=2」、「どちらでもない=3」、「そう思う=4」、「とてもそう思う=5」の5段階とし、次回以降参加意向1, 2を「離脱」、

5を「定着」とした⁽¹³⁾。「不参加」から「初回」に至るまでは地域資源型、地域交流型いずれも活動の存在を知ることや知り合いに誘われて来場することが大きな要因となっている。大野市では秋のイベント数が多い時期にHPでそれぞれのイベントをリンクするなど住民の目につきやすいようにしているため、このような結果になったと考えられる。

表4および5が祭りのタイプごとの離脱・定着状況を示す結果である。「離脱」回答数、「定着」回答数を全回答数で割ったものを、それぞれ離脱確率、定着確率としている。

「初回」から「複数回」に至る流れでは「地域資源型」と「地域交流型」では異なる点が生じた。「地域資源型」では離脱確率が7.60%、定着確率が20.25%であったことに対し「地域交流型」では離脱確率が3.92%、定着確率が31.37%であった。定着理由に関して、「地域資源型」では食べ物や紅葉などイベントの活動内容が来場者の目的であることに対し

表4 初回から複数回それぞれの確率

	地域資源型	地域交流型
離脱確率	7.60%	3.92%
定着確率	20.25%	31.37%
複数回来場理由	1.A1(25.42%) 2.B1(16.95%) 3.A2,E(15.25%)	1.A1(40.91%) 2.B1,C2,D1, D2,E(9.09%)

「地域交流型」では町の雰囲気など初めてきて知った内容に惹かれているなど相違が見られた。また、イベントに対して意見があり何かしらの発言を行った人の割合を発言率として扱った際、「地域資源型」では初回参加者が18.99%、複数回参加者が23.73%、「地域交流型」では初回参加者が39.22%、複数回参加者が36.36%であったが比率の差の検定を行うと差があるとは言えなかった。

「複数回」から「習慣化」に至る流れでの定着確率は「初回」から「習慣化」に至るまでと比較して増加しているが、「地域交流型」では差があるとは言えなかった。「地域資源型」では差があると判断出来、来場回数が増加するにつれて次回以降参加意向が増加することが分かる。しかし離脱確率に関しては来場回数によって差が生じたとは言えなかった。

表5 複数回から習慣化それぞれの確率

	地域資源型	地域交流型
離脱確率	3.39%	9.10%
定着確率	45.76%	54.55%
習慣化来場理由	1.E(45.00%) 2.A2(17.50%) 3.C2(8.75%)	1.E(64.86) 2.A1(13.51%) 3.D2(8.11%)

「複数回」では大きな傾向が見られなかった来場理由も習慣化している来場者には傾向が見られた。「地域資源型」ではE「毎年来ている」に次ぐものはA2「活動の内容を知った」、C2「知り合いに誘われた」であったことに対し「地域交流型」ではA1「活動の存在を知った」、D2「健康のためなど外に出るきっかけとなった」とイベント間での相違も生じる。相違が生じた理由として、「地域資源型」で定着に至った来場者は子供が体験出来る体験コーナー、食事や紅葉などと何度も来場することで、来場への明確な理由が芽生えていることに対し、「地域交流型」では家から会場が近いから、イベントへの参加が外に出る機会になるなどと気軽に来場する来場者が多いことが考えられる。九頭竜湖紅葉まつりでは子供が体験できる体験コーナーを、大野市がイベントに若年層やファミリー層を増やすために入れたという経緯があり、その結果高齢者が多数であったイベントに変化をもたらした。離脱を選択した住民は「地域資源型」に「PRとの相違」があったため、内容を誇張すること無く事実を伝えることが集客として重要と言える。「地域交流型」では「別の目的のついでに来た」という意見が離脱の理由にあり、彼らは次回以降の参加が不明瞭であるため、こういった来場者をどのように定着させるかが1つの課題と言える。「習慣化」の発言率は「地域資源型」で17.50%、「地域交流型」で43.24%であった。羽鳥は地域経験の記憶の想起が地域住民の発言を促進する効果を持つ可能性を

示唆した⁽¹⁴⁾が、今回の調査では「複数回」から「習慣化」に至る中でも発言率に差があるとは言えず、イベントへの来場回数が発言率に及ぼすとは言えない。

「習慣化」からその後では「地域資源型」で離脱確率が0.00%である一方、定着確率が63.75%と高く、その理由として景色や自然、特産品といった来場することで触れることが出来る地域資源が定着を促す要因となっており、大野市内に存在する他の地域資源型イベントでも地域資源をアピールすることでイベントへの定着を促すことが期待出来る。「地域交流型」では離脱確率が2.70%である一方、定着確率は86.49%と高く、イベントそのものが外出のきっかけとなることが定着理由となっている。出店者との情報交換や会話等の交流、散策や雰囲気を楽しむ場として認識されているフリーマーケット⁽¹⁵⁾や、イベント終了後に商店街利用店舗の拡大が期待出来るバルイベントも「地域交流型」イベントと同じくイベント参加への気軽さが来場きっかけとなっていると言えるため、これらを参考にすることがイベントの種類は大きく変えずに来場者層を変えるきっかけになると考えられる。

6. 結論

本研究の結論は以下の通りである。

- ① イベントへの参加度合いは「初回」「複数回」「習慣化」と来場回数によって3段階に分類することが出来る。イベントの存在を知ったことを理由とする「初回」、その内容を知り興味を持って2~3回目に参加する「複数回」の後、4回目程度で「習慣化」することがわかった。
- ② 「地域資源型」には地域資源の魅力に住民の参加を促す効果が、「地域交流型」には来場への気軽さが住民の参加を促す効果があり、参加回数を重ねることで定着確率は増加するが、離脱確率に差が出るかは確認できなかった。
- ③ 発言率については、複数回、習慣化と段階を進むにあたって有意な変化は見られなかったが、地域交流型は比較的発言率が高く、住民との距離が近いことが発言率に影響を与えていると考えられる。

今後「習慣化」の先には年齢層の変化や家族構成の変化に伴う離脱も考えられる。大野市はそういった離脱に対し新しい層を入れることでイベントの衰退を防ぐことを考えている。しかし、若年層や子育て層などの当該の層が十分に大野市で確保できるかどうかは不透明であり、九頭竜湖紅葉まつりで行ったように住民層の変化に応じてイベントを変化させていくことが重要であると考えている。また、イベント間をリンクし他のイベントと相互で価値を向上させていくことや、大野市外へのアプローチも重要である。離脱を行う住民の意見は、実態調査を行わない限り知ることが出来ないのが現状であるため、住民が行政や地域活動主催者に意見を言うことが出来る場の提供も同様に重要である。

地域資源型イベント、地域交流型イベントは今回の調査で扱った九頭竜湖紅葉まつり、越前おおの小京都物産物産五番まつり以外にも大野市には存在しており、それぞれ同一の集客アプローチが出来ると期待される。今後はイベント間の関係性をより理解し、イベント間の繋がりを強くすることでより集客力を強くすることを考えなくてはならない。

謝辞

なお、本研究を進めるにあたって、大野市および市民からの貴重なご助言および各イベント参加者のご協力を賜った。ここに記し、謝意を表します。

参考文献

- (1)国土交通省：平成 29 年度国土交通白書,2018 年
- (2)醍醐考典, 保井俊之, 坂倉杏介, 前野隆：住民参加まちづくりにおける主体形成 10 ステップモデルの提案,地域活性研究 Vol.7 109-118 2016 年
- (3)高秀賢史, 高岡耕子, 永井護：来訪者からみた祭りの便益に関する比較分析, 日本都市計画学会, 都市計画論文集, No. 39-3, pp. 241-246, 2004.
- (4)下黒沢朝光, 広田純一, 三宅諭：来場者と出店者にとっての青空市の意義-しずくいし軽トラックを事例として-, 農村計画学会誌 29 卷論文特集号 2010 年 11 月
- (5)山崎亮：新しい祭を契機とした参加型地域づくりにおける新規コミュニティの立ち上げ 栃木県益子町における「土祭」を事例として, 農村計画学会誌 29 卷(2010)Special_Issue 号 p329-334
- (6)劉鶴烈, 千賀裕太郎：住民主導型集落づくりの軌道季の実態に関する考察-福島県伊南村大桃地区を事例として-,農村計画論文集第 4 集 2002 年 11 月
- (7)大野市公式ホームページ “大野市ってこんなところです”
<https://www.city.ono.fukui.jp/>(参照 2019-7-18)
- (8)藪谷祐介, 中原宏：まちづくり市民活動団体への参加動機と活動タイプとの関連性-「プレーヤー型」と「エリアマネージャー型」に分類して-, 日本建築学会計画系論文集 第 82 卷 第 740 号, 2661-2671. 2017 年 10 月
- (9)高橋富男, 古市徹：廃棄物計画のための市民参加と住民合意, 廃棄物学会誌, Vol.13,No.3,pp.128-137,2002
- (10)松村暢彦, 近藤慎：小学校の保護者活動が社会的ネットワークの形成と生活満足度に与える影響, 土木学会論文集 D3(土木計画学),Vol.72,No.5(土木計画学研究・論文集第 33 卷),I_1009-I_1016,2016
- (11)瀧谷大登, 北詰恵一：地域資源型イベントにおける住民参加プロセス～九頭竜湖紅葉まつりを例に～, 土木学会関西支部年次学術講演会講演概要集, CD-ROM(IV-48), 2019
- (12)一般社団法人大野市観光協会えちぜんおおの観光ガイド “イベント”
<https://www.ono-kankou.jp/> (参照 2019-7-18)
- (13)瀧谷大登, 北詰恵一：地域交流型イベントへの住民参加プロセス～越前おおの小京都物産五番まつりを例に～, 土木学会全国大会年次学術講演会公園概要集, CD-ROM(投稿中), 2019
- (14)羽鳥剛史：地域コミュニティにおける離脱と発言に関する研究, 日本都市計画学会集 Vol.47 No.3 2012 年
- (15)朝倉真一,野嶋政和：地域活性化を目的とした社寺境内地におけるフリーマーケットの特性と課題に関する研究,ランドスケープ研究 66 卷(2002)5 号